

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。

自民党県議団  
川端 耕一 議員



**Q** 次期財政改革プランは、さらなる県債発行の縮減に努力し、踏み込んだ県債残高の縮減目標を設定するべきである。加えて予算及び決算におけるプライマリバランスの黒字化を目標に掲げるべきである。知事の決意を伺う。

**A** 将来世代の負担を軽減し、持続可能で安定した財政運営を実現していくには、引き続き通常債残高の縮減に取り組んでいくことが必要。次期財政改革プランの目標設定に当たっては、予算及び決算における「プライマリバランスの黒字化」とともに、通常債残高の縮減目標もしっかりと検討していく。

**Q** 府県制の制定から125年を経過した今日でも都府県の境を越えた「飛び地」が全国に残り、福岡県内にも存在している。一日も早く解消した方がよいのではないかと。また山口県との漁場境界に関する問題についてどう取り組むのか。

解消は、住民に身近な市町村が判断するべきであり、まずは大牟田市の考えを聞きたいと考えている。本県と山口県の漁場境界については、沖ノ島の沖合区域の取り扱いに両県の立場に違いがある。山口県と連絡を密にし、両県の漁業者が安心して操業できるように努めていく。

**Q** 県は「あまおう」や「夢つくし」など7品目を農林水産物のブランド品目に認定しているが、「博多和牛」や「イチジクの」とよみつひめ」は含まれていない。今後どのような農林水産物をブランド品目に育てようと考えているのか。また、県産材のブランド化の取り組み状況は。

**A** 本県が開発した独自品種をはじめ、品質が極めて高く、生産者が一丸となつて産地化を進めている品目をブランド品に育てていきたい。具体的には「博多和牛」とよみつひめ」「博多なす」、ミカンの「北原早生」「はかた地どり」、イカの「一本槍」などである。県では、引き続き、安定生産のための技術指導、機械・設備の整備、農と商工が連携した6次産業化による加工品開発への支援などに取り組む。より多くの品目がブランド品となるよう努力していく。県産材については、コスト面の課題はあるが、収縮が少ないなどメリットを活かした製品づくりや不燃化技術の開発に取り組んでいる。

民進党・県政議団  
大橋 克己 議員



**Q** 「障がい者差別解消条例」の制定を待ち望む多くの県民に向けて、知事の決意を聞きたい。今後どのような手順でいつまでに制定するのか。

**A** 条例の制定により県民の障害者に対する理解、差別の解消、障害者の社会参加を促進し、県が目指している障害のある人もない人も住み慣れた地域で、安心して暮らせる共生社会の実現を図っていききたい。

**Q** 子どもの貧困対策の一環として、生活保護世帯、市町村民税所得割額非課税世帯、それ以外の世帯の3層に分け、独自に子どもの貧困に関する実態調査を実施するべきと考える。知事の見解を尋ねる。

た大学等への進学率を把握し、公表した。生活保護世帯ではないが、生活に困窮していると考えられる市町村民税所得割額非課税世帯などに関する高校、大学等への進学率は、今後、調査実施に向けて取り組んでいく。本年6月に県内4か所に開設した「子ども支援オフィス」に寄せられた相談内容を集約・分析。生活困窮世帯の生活実態や地域の課題を把握し、新たな施策につなげていきたい。

**Q** 経済的に厳しい環境に置かれている高校生向けの給付型奨学金制度を本県が独自に創設することについて知事の見解を尋ねる。

**A** 現在、高校生が安心して教育を受けられるよう、授業料に充てるための高校等就学支援金、また授業料以外の教育に必要な経費を支援するため、生活保護受給世帯や市町村民税所得割額非課税世帯に対して高校生等奨学金給付金を支給している。これに加えて全国有数規模の奨学金の貸与で、経済的な負担の軽減を図っている。国において現在、大学生向けの給付型奨学金制度の検討が進められ、支給の在り方などについて精査が行われている。高校生向けの給付型奨学金制度については既存の制度との関係、国の検討状況、他県の動向等も踏まえながら今後の対応を研究していく。

公明党  
壹岐 和郎 議員



**Q** 本県の公共施設等総合管理計画策定の進捗状況と計画期間を問う。計画遂行のため、毎年の進捗状況や評価結果の内容を議会や県民に開示することが重要で、開示時期や方法も計画に明記するべきと考える。

**A** 現在、策定に向けた作業を行っており、パブリックコメントを実施し、今年度中に議会に提案したい。計画期間は、将来の人口や財政の見通しを基にした長期的な視点が必要である一方で、社会情勢の変化を考慮した実効性ある計画としていくため、10年を予定している。進捗状況等の議会への報告や公表についても、その時期や方法を計画に記載する。

**Q** 聴覚障害者の情報保障においては、会議や各種イベントなどでスクリーンを使って発言者の話す内容を要約して文字で表示する重要な役割を担う。本県の要約筆記者は何人おり、人材育成の状況、県の養成計画はどうなっているか。

1回程度以上活動している人は71人。登録地別では、北九州市22人、福岡市50人、久留米市13人、その他の市町村36人となっている。最近の推移は、平成25年度の85人から現在までに36人増加。要約筆記者養成研修の修了者数は、政令市が実施している研修の修了者数を含め、24年度45人、25年度38人、26年度26人、27年度29人で、今後さらに人材の養成が必要である。県は24年度から3か年で43人を養成、第3期福岡県障害者福祉計画で27年度から3か年で新たに66人を養成することとしている。

**Q** 北九州市が取り組む介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実験事業に県も関与し、支援する必要があると考える。

**A** 北九州市の「国家戦略特区における介護ロボット開発・普及事業」は、介護の現場にロボットを導入し、その効果を測るとともに、入居者や介護者の視点に基づいた新たなロボットの開発・普及につなげていくこととするもので、大変有意義な取り組みである。県は、この事業を成功させ、介護ロボットの開発・普及が進むよう、北九州市との連携を一層密にし、参画する企業に対して、開発や実証にかかる費用の助成、開発したロボットの販路の拡大などの支援を行う。

緑友会  
小河 誠嗣 議員



**Q** 森林環境税を活用した「荒廃した森林の再生」と「県民参加の森林づくりの推進」のこれまでの実施状況及び事業効果。また、継続の必要性について。

**A** 調査の結果、特定された荒廃森林約2万9900戸のうち、市町村が森林所有者と協定締結したもののから順次、間伐等を実施し、27年度までに約2万1000戸を整備した。森林づくりの推進については、県民が自ら企画立案して実行する間伐や植樹を支援し、活動を行うボランティア団体の増加につながり、税導入前の約4倍、2000団体まで増加している。継続については、木材価格の下落など厳しさを増していることから新たに森林荒廃が進むことが懸念されるため、市町村、関係団体、県議会、県民の意見を聞き、今後の在り方を検討する。

**Q** 熊本地震で影響を受けた旅行需要を回復、喚起するため旅行商品を割引助成する「九州ふっこう割」の販売状況及び経済効果の見込み。また、事業終了後の取り組みについて。

**A** 第一期分は3億9千万円余の予算額に対し、執行見込額が3億7千万円余で、ほぼ完売の状況。インターネット予約のクーポン券の購入者は九州域外が約6割を占め、福岡市内の宿泊施設での利用が約7割。紙の宿泊券の購入者は九州の方が約7割を占め、福岡市以外での利用が約6割。地震発生直後の県内の宿泊キャンセル数の2倍に当たる約12万人泊分の需要回復を目指すことで、約36億円の消費喚起効果を見込む。事業終了後は、人気の高かった観光コースのPRやアンケート調査の分析により、新規観光客の開拓、リピーターの確保につなげる。

**Q** 県選管によると、今回の参議院議員選挙での18歳、19歳の投票率が20歳代の投票率を上回った。高校段階の主権者教育の成果を教育長はどう評価するのか。また、学校教育にはどう取り組むのか。

**A** 県立高校では昨年度から模擬選挙等を取り入れ、投票行動を促進する取り組みをしてきた。この成果は表れたのではないかと考える。学校教育全体を通して取り組みは、児童生徒の発達段階に応じた教育が行われている。将来にわたって選挙に参加し続けようとする意志と態度が児童生徒の発達段階を通じて着実に身に付くよう、系統的かつ実践的な指導に取り組む。